

直近の金融市場動向について

大和証券投資信託委託株式会社

＜米・欧の債務問題や米国景気先行き懸念から市場の混乱が拡大＞

世界の金融市場では、8月2日(現地、以下同様)に米国政府と議会が債務上限引き上げ法案で合意した後も、格付会社が米国を格下げするという懸念や、欧州周辺国の債務問題、米国の景気先行きに対しての不透明感などから投資家のリスク回避姿勢が強まり、株価の大幅な下落や、リスク回避通貨と位置づけられているスイス・フランや円が上昇する動きが続いています。

5日に、米国の格付会社スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)は米国の長期格付けを「AAA」から「AA+」に引き下げ、見通しを「ネガティブ(弱含み)」としました。同社は格下げの理由として、合意された財政再建計画では、政府債務を中期的に安定させるのに不十分と思われることや、民主党と共和党の見解の相違を埋めることが困難であり、米国の政治が十分に機能していないことが、合意に至る過程で明らかとなったことなどを挙げています。

一方、欧州では、7日にはECB(欧州中央銀行)がイタリアやスペイン政府の財政再建・構造改革を歓迎する声明を発表し、ECBがこれまで購入を見送っていたとみられる両国の国債を、市場で購入することを示唆しました。また、8月8日の東京時間早朝には、G7(先進7カ国財務相・中央銀行総裁会議)電話会合が開催され「緊密な協力と信頼の精神にのっとり、金融安定化と成長を支えるために必要なあらゆる手段を講じることにコミットする」などを骨子にし、ECB声明を歓迎するなどとした共同声明を発表し、市場の混乱の収束をはかりました。

しかし、8日のニューヨーク株式市場では株価が急落し、為替市場ではスイス・フランや円が上昇し、豪ドルやブラジル・リアルなどの資源国通貨や新興国通貨が大きく下落する動きとなりました。米国の格下げは、米国債利回りの上昇や米ドルの下落につながることはありませんでしたが、金融・資本市場で投資家の不安心理を増幅させ、広範囲なリスク回避の動きにつながりました。

その理由としては、

- ① 米国におけるGDP(国内総生産)統計などの下振れなど、先進国の経済指標に景気の先行きを懸念させるものが増えてきていること。
- ② G7声明の内容が具体策に欠けていたことから、国際協調体制について疑念が生じてきていること。
- ③ 新興国においても製造業の景況感を示すPMI(購買担当者指数)の悪化が相次ぐなど、世界経済の減速観測が高まっていること。

などが考えられます。

＜過剰な不安は徐々に後退へ＞

先進国では、リーマンショック後の金融危機や景気後退への対応のための政府支出により、財政赤字が拡大しました。政策対応の結果、景気の大規模な後退から脱却し、現在は財政健全化を進める過程にあります。一方で金融政策については、米国や日本、英国など多くの国が、金融危機への対応のために行った異例の低金利政策からの脱却をはかれない状況にあります。そのため、今後景気が失速した場合、各国政府が迅速な財政刺激策を打ち出しにくく、また、効果的な金融緩和余地が限定的であるという懸念があります。このようなことから、①のような状況では、世界経済の減速の兆しに対して、市場が過剰な反応を示しやすくなっています。

②については、各国政府は現在、自国の経済問題への対応に追われているものの、先の金融危機時と同様に、世界経済に対する各国政府の危機感が高まれば、徐々に国際協調体制が強まることが確認されていくと考えられます。

③については、新興国のPMIが総じて悪化したとはいえ、多くの国では景気拡大を示す「50」を上回っているのが実情です。今のところ、世界経済の大幅な減速を示す確たる証拠には乏しいと考えられます。また、これまで世界経済をけん引し、世界経済のおよそ半分の規模に達したといわれる新興国経済については、景気失速時には、中国、ブラジル、インドなど多くの国で十分な財政出動余地があります。さらに、仮に資源価格が下落すれば、多くの新興国のインフレ懸念も後退し、成長の制約要因となっていた金融引き締め必要性も後退しそうです。世界経済の減速懸念が強まったとしても、新興国という確かな支えがあることが徐々に意識されるに連れて、市場は落ち着きを取り戻すとみています。

<資源国通貨について>

世界経済の減速が懸念される局面では、これまで大幅に上昇してきた資源価格が、反動から大きく下落する懸念が高まりやすく、そのため為替市場において、資源国通貨の下落幅が大きくなりやすい傾向にあります。

しかし、豪州やブラジルなど、これまで資源価格上昇の恩恵を受けてきた国には、仮に景気が減速傾向を強めた場合でも、他の国に比べて政策対応手段があります。金融危機後に先進国の中で初めて利上げを開始し、利上げを続けてきた豪州には、金融緩和余地があります。ブラジルは、インフレ懸念から利上げを続けてきましたが、資源価格の下落によりインフレ圧力が後退すれば、成長の下振れリスクとなっていた金融引き締めの強化を、停止することが可能になるでしょう。また政府は、今年プライマリーバランス(基礎的財政収支)の黒字目標を上回るペースの黒字を積み上げてきたことから、景気減速懸念が高まれば、財政出動余地もあります。

両国の政策対応余地が相対的に大きいことから、両国の経済の失速懸念は小さく、その結果、豪州が先進国の中で相対的に高金利である状況や、ブラジルが経済規模の大きな国の中で相対的に高い金利を維持し続けることには変わりなさそうです。また、世界経済の成長が続いていることが確認されれば、豊富な地下資源を有する両国へは、資源開発投資のための外国からの資本流入が続きます。過剰反動的な逃避売りが一巡すれば、資源国通貨は再び強含み傾向に回帰すると思われます。

以上

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引によりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会: 日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会